

平成二十二年

各会派基本方針

自由民主党



自由民主党 茨城県支部長 葉梨 衛

四十七名が一丸となって

平成二十二年が明けました。新しい年が、県民の皆様にとって幸多き年でありませう、心より祈念いたします。

わが国経済は、雇用情勢の一層の悪化などに加え、「デフレ宣言」まで飛び出すなど、依然として景気回復への道筋を見出せない状況にあります。歳入不足により危機的な状況にある地方財政は、更にひっ迫の度を増しており、財政再建が喫緊の課題となっております。

政権交代下で迎えた新年は、事業見直しなど急激な政策変更が懸念されますが、新生自

民党は県政の責任政党として、県勢発展と県民福祉の向上に努めるべく、昨年十二月に新規五十四を含め計千九百二十四項目から成る「平成二十二年県重要政策大綱」を知事に提出しました。

大綱の取りまとめに当たって特に留意したことは、県民生活に影響を及ぼしかねない危機的な財政の健全化です。生まれ変わった自

民党は、県政が抱える様々な課題に対し、厳しい目で真摯(しんし)に向き合い、是々非々の姿勢をもって共に希望の持てる県づくりを目指してまいります。

今任期も残すところ一年弱ですが、四十七名のわが党議員は「一致団結」して、三百万県民の信頼と負託にこたえるため、全身全霊を傾注して頑張ることをお誓い致します。県民各位のご支援ご協力を切にお願い申し上げます。

民主党



民主党 茨城県議会代表 長谷川 修平

「国民の生活が第一」の実現が最重要

経済低迷に伴う国民生活不安など、多くの課題に直面した激動の時代を迎えているなか、県民の皆様方におかれましてはお変わりなく、新年をお迎えでしょうか。

昨年行われた解散総選挙で民主党は国民の選択をいただき、政権交代を実現し、「国民の生活が第一」を基本理念に国民生活の建て直しに予算を組み替え、

マニフェストに沿って教育、医療、地域主権、雇用、経済等への集中的な税金の投入を行うとしております。政治とは政策や予算の優先順位を決めることが基本であります。平成二十二年の予算編成に際し、会派としての県政要望を十二月九日に知事に提案しました。①「茨城県雇用創出等基金」を前倒し活用し、雇用機会の創出。②緊急保証制度の円滑利用やセーフティネット融資拡充で中小企業再生支援体制を強化。③新型インフルエンザの感染拡大防止対策。④医師不足の解消を図るため、医科大学の誘致や県立医科大学の設置。⑤全ての小学校区で放課後子どもプランを推進など広く要望を伺い、新規二十八項目、改訂四十二項目を含め四百八十二項目の要望を提出しました。今年も国民の声を取り入れる政治を目指します。よろしくお願ひ致します。

公明党



公明党 茨城県議会代表 足立 寛作

希望と安心の地域づくりへ全力

皆様には、清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年、米国でのオバマ政権の誕生をどうにかのように、わが国でも政治地図が全く塗り変わり、新しい皮袋ができました。

しかし、その中身は、前政権の財務大臣をして「戦後最大、最悪の」と言わしめた経済危機が、今もなお企業経

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表 江田 隆記

県民が安全で安心できる政治を

皆様には穏やかな新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。昨年は百年に一度と言われる世界的な大不況に陥り、企業の業績悪化、雇用状況も過去最悪を更新するなど経済面でも非常に厳しい年でした。

また、黒人で初となるオバマ大統領の就任、国内では自民党から民主党への政権交代など大きな変革の年

でもありました。

本県では「生活大県づくり」を掲げた橋本知事が大量得票で当選し五期目をスタートしました。今後は産業大県から県民の生活重視へ向けて少しずつ軸足を移した県政運営が期待されます。

我々は、医師不足対策、緊急医療や新型インフルエンザ対策、障害者の自立支援、特別支援学校の抜本的見直し、少子高齢化対策、また、科学技術の振興や農業の振興、中小企業の育成など、将来を見据えた政治活動をしていく所存です。

本年も県民の皆様が安全で安心して生活できるよう、諸課題に全力で取り組んでいく決意です。

今後とも県民の目線で議会活動に臨む自民県政クラブをよろしくお願ひ申し上げます。

日本共産党



日本共産党 茨城県議会代表 大内 久美子

ダム、飛行場よりくらし、いのちを大切に

新しい年を迎え、「希望がもてる一年に」と願っていると感じます。

昨年は「政治を変えたい」という国民の力が政権を交代させました。後期高齢者医療制度を廃止し、労働者派遣法を見直して、雇用は正社員が当たり前になるよう、政治を前にすすめていきたいと思います。

県議会では唯一の野党として、「ダ

ムや飛行場より、人を大切にする県政」をと、今年も取り組めます。

中学卒業までの医療費無料化や、五千人も待機している特別養護老人ホームの増設、小中学校の耐震化、保育所や養護学校の増設、生活道路の改善など、身近な公共事業こそ、優先すべきです。

産科・小児科を含めて医師確保と救急医療の対策、抜本的には医科大学の建設・誘致が必要です。

本県では一日百万人以上の水が余っており、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業は中止しても困りません。

茨城空港は、これ以上の税金投入と米軍訓練はやめるべきです。

農業・漁業・中小企業の振興こそ景気回復の要です。要求を柱に、各層の方々と力を合わせて進めます。今年もよろしくお願ひいたします。